

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 高齢福祉課

事務事業名	老人保護施設措置事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	—				
			新規・継続	継続				
総合計画系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	事業期間	開始年度	終了年度	補助率		
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	S61	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	施策	2 高齢者福祉						
	小施策	1 支えあい安心できる生活の推進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画	
	一般	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	老人保護施設措置事業	根拠法令	老人福祉法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】 概ね65歳以上の者であって、身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを養護老人ホームに措置する事業である。	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・入所相談及び申請の受理 ・状況調査 ・入所判定委員会の開催 ・措置の執行に係る事務 ・措置費の支弁 ・被措置者に係る費用徴収事務	3 【年度目標】 措置事務の適正かつ円滑な執行	4 【事業費の内容(決算額)】 扶助費 58,773,004円 旅費 18,000円 役務費 1,243円
	H26事業計画 ・入所判定委員委嘱 ・入所相談及び申請の受理 ・状況調査 ・入所判定委員会の開催 ・措置の執行に係る事務 ・措置費の支弁 ・被措置者に係る費用徴収事務	H27事業計画 ・入所相談及び申請の受理 ・状況調査 ・入所判定委員会の開催 ・措置の執行に係る事務 ・措置費の支弁 ・被措置者に係る費用徴収事務	H28事業計画 ・入所判定委員委嘱 ・入所相談及び申請の受理 ・状況調査 ・入所判定委員会の開催 ・措置の執行に係る事務 ・措置費の支弁 ・被措置者に係る費用徴収事務

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	④対象指標 養護老人ホーム入所者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どうい状態にしたいのか)	⑤成果指標 養護老人ホーム入所者 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標 措置費支弁額 千円
	措置の執行及び措置費の支弁	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円	9,640	9,442	8,168	7,857	7,765	7,609	7,456							
			一般財源	千円	64,208	59,254	52,644	50,936	55,426	54,318	53,232							
事業費計(ア)		千円	73,848	68,696	60,812	58,793	63,191	61,927	60,688									
人件費	人員費	職員割合	人 千円	0.19 1,425	0.32 2,400	0.32 2,400	0.320 2,400	0.320 2,400	0.320 2,400	0.320 2,400	0.320 2,400	0.320 2,400	0.320 2,400	0.320 2,400	0.320 2,400	0.320 2,400		
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	1,425	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	75,273	71,096	63,212	61,193	65,591	64,327	63,088									
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	措置費支弁額	千円	73,848	68,696	60,812	58,793	63,191	61,927	60,688									
対象指標	養護老人ホーム入所者	人	30	27	24	25	25	25	25									
成果指標	養護老人ホーム入所者	人	30	27	24	25	25	25	25									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 景気の低迷に加え、市の指定管理者制度の導入などにより、会員数や受注契約額が減少しているが、高齢者就業機会の確保の観点から高齢者就業事業に取り組んでおり、事業の重要性が今後ますます高まると考えられる。行政刷新会議の「事業仕分け」を受け、国庫補助金が減額されているが、市として当センター事業の円滑な運営が行えるよう助成するとともに組織、事業内容など運営基盤の強化や会員増を図り、さらに効率的な運営が行われるよう指導していきたい。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	高齢者の能力を活かした活力ある地域社会を作り社会参加の促進を図るうえで適切な事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進には最適
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	本事業に係わる部分は、県会費・補助金交付のみであり事務は最小限である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本市においても高齢化が進んでおり、高年齢者の就業機会の確保・生きがい対策の一つとして働く場を確保する為、高年齢者事業を推進する市シルバー人材センターに対して補助金を交付することは妥当と考える。市シルバー人材センターへ補助金を交付しているが、将来的には自立に向け指導していく必要があると考えられる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 シルバー人材センターの職員体制と人件費の金額を出してもらい退職に伴う減額分を把握した上で補助金額を決定する。
④取組状況 職員体制と人件費内訳により補助金を決定した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 高年齢者の就業機会の確保・生きがい対策として、一層働く場の確保が求められており、事業の必要性は高い。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 高齢福祉課

事務事業名	在宅福祉サービス事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	○				
			新規・継続	継続				
総合計画系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	事業期間	開始年度	終了年度	補助率	笠間市社会福祉協議会	
小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体				
施策	2 高齢者福祉							
小施策	1 支えあい安心できる生活の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画	
	一般	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	在宅福祉サービス事業	根拠法令	笠間市在宅福祉サービス事業実施要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】 高齢者や障がい者のいる家庭に対し、適切な家事及び介助等の援助を行うことにより、その家族の身体的・精神的負担の軽減を図るとともに、地域で安心して生活できるようにその福祉の向上を図る。 会員制による家事援助及び移送サービス等の提供。	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 事業の委託契約を締結し、委託先である社会福祉協議会に対して、委託料(前払い、4月・10月)を支払い、翌年3月の実績報告により精算分を支払う。	3 【年度目標】 利用会員(257名)、協力会員(119名)の増	4 【事業費の内容(決算額)】 委託料4,350,000円
	H26事業計画 事業の委託契約を締結し、委託先である社会福祉協議会に対して、委託料(前払い、4月・10月)を支払い、翌年3月の実績報告により精算分を支払う。	H27事業計画 左に同じ	H28事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	日常生活において援助の必要な高齢者及び障がい者のいる世帯	④対象指標	市内高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	高齢者や障がい者のいる世帯に対し、適切な家事・介助の援助をすることにより、その家族の身体的・精神的負担の軽減を図る	⑤成果指標	利用会員数 協力会員数	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	協力会員による食事等の介助, 家事・買物・洗濯等の援助, 移送サービス等	⑥活動指標	利用回数	回
				利用時間	時間

9																			
事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		4,993		4,826		4,824		4,350		4,350		4,350		4,350	
			事業費計(ア)	千円		4,993		4,826		4,824		4,350		4,350		4,350		4,350	
人件費		職員割合	人 千円	0.09	675	0.06	450	0.04	300	0.060	450	0.060	450	0.060	450	0.060	450		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		675		450		300		450		450		450		450		450
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		5,668		5,276		5,124		4,800		4,800		4,800		4,800		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	利用回数	回		4,428		5,086		4,522		5,500		5,500		5,500		5,500			
	利用時間	時間		6,093		6,702		5,891		5,742		7,300		7,300		7,300			
対象指標	市内高齢者数	人		18,915		19,026		20,053		20,596		20,786		21,326		21,880			
	障がい者数	人		3,183		3,328		3,429		3,495		3,574		3,649		3,722			
成果指標	利用会員数	人		260		236		230		257		260		260		260			
	協力会員数	人		149		140		153		119		160		160		160			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	高齢者や障がい者のいる家庭に対し、適切な家事及び介助等の援助を行なうことにより、該当世帯の身体的・精神的負担の軽減が図られる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域で安心して生活できる体制づくりとして有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	協力会員・利用会員の登録等適正に事業が進められている。
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 地域で安心して生活できる体制づくりとして最適な事業

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 高齢者や障害者が地域で安心して暮らせるよう、現行どおり継続すべき事業である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 在宅介護の充実が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	日常生活上の支援を行なう事により、在宅で自立した生活を継続できるとともに、要介護状態への進行、予防が図られる。
	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	利用者の日常生活の支援や負担軽減は、指標では表せない効果がある。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	在宅福祉サービス事業を活用することができる。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 利用者数の減少により、類似事業である在宅福祉サービス事業を活用できることから廃止する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 廃止

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 廃止

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="在宅福祉サービス事業"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	廃止	評価理由
	資源配分	—	H25年度で廃止

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 高齢者人口の増加や高齢者虐待等の増加に伴い利用者が增多することが予想される中で、在宅生活に不安がある高齢者(介護保険対象者を除く)や、虐待等による分離が必要な高齢者に対して、生活援助や一時避難を確保する必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	基本的な生活習慣が欠如している高齢者や、虐待等による分離が必要な高齢者に対し、生活支援や一時避難を確保する必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	施設への短期入所による体調管理や生活支援により、基本的な生活習慣の確立が図れ有効。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	一時的な日常生活の支援であり、効率性の良い事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	特発的に対象者が発生することをふまえ、施設定員枠を有効に活用することで高齢者を支援していく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 特発的に対象者が発生することをふまえ、施設定員枠を有効に活用することで高齢者を支援していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 高齢福祉課

事務事業名	いきいきふれあい通所事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			国・県補助	厚生労働省
				総合計画実施計画	○	健康都市づくり			
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	新規・継続	継続			補助率	国25%県12.5%基金29%保険料21%	
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度				笠間市社会福祉協議会	
	施策	2 高齢者福祉	H12	単年度繰越し	共催者・関係団体				
小施策	3 元気あふれる生活の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
	介護特会	地域支援事業費	介護予防事業費	二次予防事業費	通所型介護予防事業	根拠法令	介護保険法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						すべて委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 介護予防又は生きがい活動を支援する必要があるものに対して、軽運動・創作活動・講話等を提供することにより、生きがいのある生活を送り、要介護状態への進行を予防する。	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 事業の委託契約を締結し、委託先である社会福祉協議会に対して委託料(前払い、4月・10月)を支払い、翌年3月の実績報告において清算分を支払う。友部地区の定員増と岩間地区の回数増により利用者数の増加を図る。	3 【年度目標】 延べ利用者数 10%増	4 【事業費の内容(決算額)】 委託料23,516,000円
H26事業計画 事業の委託契約を締結し、委託先である社会福祉協議会に対して委託料(前払い、4月・10月)を支払い、翌年3月の実績報告において精算分を支払う。		H27事業計画 左に同じ	H28事業計画 左に同じ

目的	①対象(働きかける相手・もの)	65歳以上の高齢者(要介護認定者は除く)で介護予防又は生きがい活動を支援する必要がある者	④対象指標	市内高齢者数	単位 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護予防又は生きがい活動を支援する必要がある者に対し、各種サービスの提供により、生きがいのある生活を送り、要介護状態への進行を予防する。	⑤成果指標	実施日数 述べ利用者	日 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	趣味やレクリエーション活動、日常動作訓練、各種講座等のサービスの提供	⑥活動指標	実施日数	日
				述べ利用者	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		5,945	6,044	5,879	6,225	6,600	7,000						
			県支出金	千円		2,972	3,022	2,940	3,113	3,300	3,500						
			地方債	千円													
			その他	千円		11,889	13,003	11,757	12,449	13,200	14,000						
			一般財源	千円	7,001	2,972	3,022	2,940	3,113	3,300	3,500						
事業費計(ア)		千円	7,001	23,778	25,091	23,516	24,900	26,400	28,000								
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.08 600	0.11 825	0.09 675	0.100 750	0.100 750	0.100 750	0.100 750							
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	600	825	675	750	750	750	750							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	7,601	24,603	25,766	24,266	25,650	27,150	28,750								
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	実施日数	日	228	622	634	674	630	630	630								
	述べ利用者	人	1,789	8,854	9,150	10,161	9,400	9,600	9,800								
対象指標	市内高齢者数	人	18,915	19,026	20,053	20,662	20,786	21,326	21,880								
成果指標	実施日数	日	228	622	634	674	645	645	645								
	述べ利用者	人	1,789	8,854	9,150	10,161	9,400	9,600	9,800								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 介護予防の充実
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	生きがい活動を支援する事により要介護状態への進行・予防が図られる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	交通手段がない閉じこもりがちな高齢者にとっては、送迎付のサービスは有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	仕様の見直し・ボランティアの活用
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 生きがいのある生活を送ることにより、介護予防事業として必要

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 友部地区の定員増 岩間地区の回数増
④取組状況 友部地区:定員10名→16名 岩間地区:月2回→3回

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 生きがいのある生活支援であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 介護保険制度の活用
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険制度において、同一のサービスがあり、現在の償還が終了した段階で制度廃止。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="介護保険住宅改修事業"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	廃止	評価理由 現行の償権がなくなった年度末で事業廃止。
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 高齢福祉課

総合計画	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	評価事業	重要事務事業	—			市単独	
	施策	2 高齢者福祉		総合計画実施計画	○			補助率	
	小施策	2 生きがいに満ちた生活の推進		新規・継続	継続				
			事業期間	開始年度	終了年度				
				H18	単年度繰返し	共催者・関係団体		市内各小学校PTA	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
	一般	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	三世代ふれあい事業	根拠法令	政策		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 高齢者の社会参加を図り、地域の児童やその保護者等との交流を推進する。小学校を単位とした地域の中で高齢者の持ちうる豊かな経験や知識及び技能を生かした生きがいつくりを進めるため、また、閉じこもりがちな独り暮らしの高齢者の社会的孤立感の解消や自立支援に資する「三世代ふれあい事業」に対し補助金を交付する。	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・各小学校が実施する「三世代ふれあい事業」に対し事業費を補助し、異世代間交流を通して高齢者の社会参加を促進する。 ・事業が適正に行われているか、補助金が適正に執行されているかを確認する。	3 【年度目標】 参加者の増(延べ700人増)	4 【事業費の内容(決算額)】 補助金1,801,071円
	H26事業計画 ・各小学校が実施する「三世代ふれあい事業」に対し事業費を補助し、異世代間交流を通して高齢者の社会参加を促進する。 ・事業が適正に行われているか、また補助金が適正に執行されているかを確認する。	H27事業計画 左に同じ	H28事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	高齢者	④対象指標	市内高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	三世代交流を目的に各小学校が開催する行事に地域の高齢者を招待し、異世代間交流を通して高齢者の社会参加による生きがいつくりを促進する。	⑤成果指標	参加者数(延べ)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各小学校が実施する「三世代ふれあい事業」に対し補助金を交付する。	⑥活動指標	補助金 開催回数	千円 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	2,565	2,099	1,786	1,802	1,835	1,835	1,835								
	事業費計(ア)	千円	2,565	2,099	1,786	1,802	1,835	1,835	1,835										
人件費		職員割合	人 千円	0.16	1,200	0.15	1,125	0.12	900	0.040	300	0.040	300	0.040	300	0.040	300		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	1,200	1,125	900	300	300	300	300									
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,765	3,224	2,686	2,102	2,135	2,135	2,135									
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	補助金	千円	2,565	2,099	1,786	1,802	1,835	1,835	1,835										
	開催回数	回	37	37	41	40	40	40	40										
対象指標	市内高齢者数	人	18,915	19,026	20,053	20,662	20,786	21,326	21,880										
	参加者数(延べ)	人	12,688	13,204	13,328	14,100	14,800	15,500	16,200										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 少子高齢化
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	異世代間の交流機会が少なくなっている中、高齢者間交流ばかりではなく、地域の児童やその保護者と交流を図ることは、高齢者の生きがいづくりを進める上で必要な事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	地域の高齢者と子どもがふれ合う交流事業は、子どもにとっても思いやりの心を育てる良い機会となり、地域づくりや心のふれあい活動として有効な事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	小学校区ごとに展開している事業で、事業内容は特色があり適正で効率的に実施されている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 三世交代は、地域づくりや心のふれあい活動としては有効な事業。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域の交流が深まることから、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

事務事業名	権利擁護事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国・県補助	厚生労働省
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	新規・継続	継続		補助率	国39.5%県19.75%保険料21%	
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度			民生委員 社会福祉協議会	
	施策	2 高齢者福祉	平成18年度	単年度繰り直し	共催者・関係団体			
	小施策	1 支えあい安心できる生活の推進						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	介護特会	地域支援事業	包括的支援事業・任意事業	権利擁護事業費	権利擁護事業	根拠法令	法定(介護保険法)
	介護特会	地域支援事業	包括的支援事業・任意事業	任意事業費	成年後見制度等利用支援事業	実施手法	補助金の有無 負担金の有無
					一部委託	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
「住み慣れた地域で尊厳ある生活と人生を維持することができる。」という、人として当たり前の願いを支えるための事業。権利侵害行為の対象になっている高齢者、権利侵害の対象になりやすい高齢者、自ら権利主張や権利行使をする事ができない高齢者に対して、権利侵害の予防や対応、権利行使の支援を専門的に行う。その他、高齢者に関する窓口相談。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待防止ネットワークの構築 ・成年後見人制度講演会、相談会の開催 ・虐待防止、成年後見人制度についての広報・周知 ・高齢者総合相談(権利擁護事業・成年後見制度等利用支援事業) 	<ul style="list-style-type: none"> 7月講演会・相談会 随時実務者会議開催 研修会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 報償費 5,000円 旅費 6,000円 需用費 73,000円 成年後見制度利用支援事業 成年後見人報償費(市長申請)
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・包括ケアシステムネットワークの中での虐待対応体制の確立 ・人権擁護・虐待等の講演会の実施 ・虐待防止、成年後見制度についての周知・啓発 ・相談支援の充実(福祉後見センターの検討) 	<ul style="list-style-type: none"> ・包括ケアシステムネットワークの中での虐待対応体制の確立 ・人権擁護・虐待等の講演会の実施 ・虐待防止、成年後見制度についての周知・啓発 ・相談支援の充実(福祉後見センターの検討) 	<ul style="list-style-type: none"> ・包括ケアシステムネットワークの中での虐待対応体制の確立 ・人権擁護・虐待等の講演会の実施 ・虐待防止、成年後見制度についての周知・啓発 ・相談支援の充実(福祉後見センターの検討)

5 事務事業の目的と手段		単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	④対象指標	市内高齢者数(65歳以上)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)	⑤成果指標	虐待・権利擁護・後見制度等相談のべ件数 包括支援センター相談のべ件数	件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標	講演会来場者数	人
			パンフレット配布部数	部

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	60	48	55	36	237	280	280						
		県支出金	千円	31	23	28	18	119	140	140							
		地方債	千円														
		その他	千円	31	23	29	18	119	140	140							
		一般財源	千円	31	23	28	18	119	140	140							
	事業費計(ア)	千円	153	117	140	90	594	700	700								
人件費	職員割合	人 千円	0.84	6,300	0.84	6,300	0.70	5,250	0.660	4,950	0.660	4,950	0.660	4,950	0.660	4,950	
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円	6,300	6,300	5,250	4,950	4,950	4,950	4,950								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	6,453	6,417	5,390	5,040	5,544	5,650	5,650								
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	講演会来場者数	人	71	66	54	86	80	85	90								
	パンフレット配布部数	部	220	250	280	300	310	320	330								
対象指標	市内高齢者数(65歳以上)	人	18,915	19,272	20,053	20,662	20,786	21,326	21,880								
成果指標	虐待・権利擁護・後見制度等相談のべ件数	件	22	15	26	126	100	100	100								
	包括支援センター相談のべ件数	件	1,785	1,252	954	3,026	2,000	2,000	2,000								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 高齢化に伴い、独居や高齢者のみの世帯が増加し、認知症をはじめ、自己責任だけでは日常生活が困難となってくる方が増加している。判断能力低下のより、虐待や悪徳商法の被害や権利侵害にも遭い易くなり、地域で安心した生活をするためには、不可欠な事業である。相談件数も、成年後見制度の活用や権利擁護・虐待などの件数が年々増加しているため、専門的知識を持った方が適切な相談支援を行う必要がある。(笠間市高齢者虐待防止事業実施要綱)

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	高齢化に伴い、相談件数は年々増加してる。専門職員が適切な相談・支援を行う必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	相談件数の増加に伴い、支援体制について関係機関と協議を進める必要がある。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	職員の増員は困難と思われるので、社会福祉協議会などと連携した相談のための専門機関の設置について検討を進めていく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域包括支援センターの必須事業であり、高齢者が地域で安心して日常生活を送るためには、自らの権利を理解し行使することができるように支援することは重要である。相談件数の増加に伴い、適切な人員体制が必要であるが、関係機関と協議し適切な相談支援体制について検討を進める必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 関係機関との役割分担を含めて、社会福祉協議会等と専門の相談センターの設置について検討を進めていく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 庁内の関係機関と社会福祉協議会や相談関係機関との連携

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 今後も必要性が高まる事業である。関係機関との役割分担や、適切な相談窓口の設置や支援体制について検討を進めていくべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 高齢福祉課

事務事業名	敬老事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—			市単独		
			総合計画実施計画	○	地域の活性化				補助率
			新規・継続	継続					
総合計画	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	事業期間	開始年度	終了年度				
小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	敬老会実行委員会				
施策	2 高齢者福祉								
小施策	2 生きがいに満ちた生活の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画		
	一般	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	敬老事業	根拠法令	笠間市敬老事業交付金交付要綱		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
75歳以上の高齢者を、学校や地区の公民館等に招待し、敬老のお祝いをする。また88歳、100歳達成者及び最高齢者に対して記念品を贈り長寿を祝う。	敬老会実行委員会を開催し、本年度の各地区の開催方法を協議し、開催の決定した地区の実行委員会に対して交付金を支給する。終了した実行委員会からは実績報告の提出していただき、監査を行う。全体が終了した時点で再度実行委員会を開催し、反省点等を協議する。	前年より参加率(41%)が上昇することを旨とし、市内全地区で開催されるよう努力する。	報償費 733,147円 需用費 213,489円 交付金22,885,491円
	H26事業計画 敬老会実行委員会を開催し、本年度の各地区の開催方法を協議し、開催の決定した地区の実行委員会に対して交付金を支給する。終了した実行委員会からは実績報告の提出していただき、監査を行う。全体が終了した時点で再度実行委員会を開催し、反省点等を協議する。	H27事業計画 左に同じ	H28事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	75歳以上の高齢者	④対象指標	75歳以上の高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	長年にわたり地域のために貢献してきた高齢者を敬い、各地区の実行委員会において敬老会を開催し長寿を祝う。また、米寿や100歳を迎える方、最高齢の方に対して長寿をお祝いし、記念品を贈呈する。	⑤成果指標	参加率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校や地区の公民館等において敬老会を開催する。また88歳、100歳達成者、最高齢者に対し記念品を贈る。	⑥活動指標	開催箇所	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	11,348	10,003	23,317	23,833	25,500	26,000	26,500							
事業費計(ア)		千円	11,348	10,003	23,317	23,833	25,500	26,000	26,500									
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.40 3,000	0.53 3,975	0.67 5,025	0.512 3,840	0.530 3,975	0.530 3,975	0.530 3,975								
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	3,000	3,975	5,025	3,840	3,975	3,975	3,975								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	14,348	13,978	28,342	27,673	29,475	29,975	30,475									
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	開催箇所	箇所	29 31		127 172		180 180		180 180									
対象指標	75歳以上の高齢者数	人	3,629 3,711		10,289 10,535		11,900 12,500		13,100 13,100									
成果指標	参加率	%	27 27		40 41		45 45		45 45									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 住民基本台帳による抽出ではなく、介護保険と同様に住所地特例者(住所要件ではなく、本市の介護保険の被保険者)の取り扱いを行うべきという意見がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	長年地域社会に貢献してきた高齢者の長寿をお祝いする。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	高齢者を敬う意識の向上
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	自治会主体の開催の増加に伴う交付金手続き事務の増加
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 平均寿命の延びにより、年々事業の対象者が増加している。 長年地域社会に貢献してきた高齢者の長寿をお祝いすることは必要であり、敬老会を地域で実施する事により、地域の連携構築に寄与する。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 高齢者に敬意を表し長寿をたたえ、敬老事業対象者に喜ばれている。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

事務事業名	愛の定期便事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独		
					総合計画実施計画	○			補助率		
					新規・継続	継続					
総合計画	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			事業期間	開始年度	終了年度				
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります				H2	単年繰返し	共催者・関係団体	牛乳販売業者10社 水戸ヤクルト販売(株)		
	施策	2 高齢者福祉									
小施策	1 支えあい安心できる生活の推進										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画				
	一般	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	愛の定期便委託事業	根拠法令	笠間市独り暮らし高齢者「愛の定期便」事業実施要綱				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						すべて委託	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
高齢者の孤立死が問題となっている中、独り暮らしの高齢者宅を訪問して乳製品を配布し、安否の確認・健康の保持及び孤独感の解消を図る。	民生委員を通す等、事業の周知を図り、独り暮らし高齢者の安否確認を行う。	利用者数 450人	委託料4,150,485円
	H26事業計画 民生委員を通す等、事業の周知を図り、独り暮らし高齢者の安否確認を行う。	H27事業計画 地域包括ケアシステムネットワークの構築に伴い、事業を縮小していく。	H28事業計画 地域包括ケアシステムネットワークの構築に伴い、事業を縮小していく。

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	75歳以上の独り暮らし高齢者	④対象指標	75歳以上のひとり暮らし高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	乳製品配達業者が訪問し、手渡しにより乳製品を届けることによる安否の確認を行う	⑤成果指標	利用者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	安否の確認と健康の保持、孤独感の解消を目的として、週3回乳製品を配達する	⑥活動指標	利用者	人
				配達日数(日/月)	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	5,731	5,139	4,773	4,655	6,027	6,027	6,027	6,027							
	事業費計(ア)	千円	5,731	5,139	4,773	4,655	6,027	6,027	6,027	6,027									
人件費		職員割合	人 千円	0.16	1,200	0.20	1,500	0.26	1,950	0.425	3,188	0.425	3,188	0.425	3,188	0.425	3,188		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	1,200	1,500	1,950	3,188	3,188	3,188	3,188									
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	6,931	6,639	6,723	7,843	9,215	9,215	9,215											
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	利用者	人	498	485	420	412	450	450	450										
	配達日数(日/月)	日	9~14	9~14	9~14	9~14	9~14	9~14	9~14										
対象指標	75歳以上のひとり暮らし高齢者数	人	905	921	945	1,020	1,040	1,060	1,081										
成果指標	利用者	人	498	485	420	412	450	450	450										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成26年4月からの消費税増税や、燃料費、原材料費の高騰で販売業者の負担が大きくなっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	独居高齢者の安否確認には、有効だが、健康維持及び孤独感解消に関しては機能が不十分との意見もあり、改善の余地がある。
	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	見守り事業として成果が不十分であり、改善の余地がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	対象者が400名以上おり、事業を運営するためには委託が必要である。 配達業者は価格面での負担が大きくなっており、ガンリン・物価等の高騰もあり、これ以上費用を削減する余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成25年6月に社会福祉課で実施した民生委員による見守り調査の情報をもとに地域の見守り体制構築を進めた。しかし、平成25年度当初に予定していた愛の定期便全利用者の在宅ケアチーム構築を終えることができなかった。	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 愛の定期便事業の代替として進めている在宅ケアチーム構築を早急に終え、事業廃止手続きを進める。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 在宅ケアチーム構築を不要と訴える対象者への対応。 救急キット設置が難しい場合は、在宅ケアチーム構築のみ実施も検討する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 事業の統合・廃止を行うためには、地域の見守り体制を構築し、強化していく必要がある。
④取組状況 全420名の利用者のうち構築済み71名、介護保険認定を受け、ケアマネジャーがついている利用者が102名おり、今後は、ケアマネジャーがついている利用者を除いた237名を中心に在宅ケアチーム構築を進めている。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 事業の廃止・統合を行うためには、地域の見守り体制を構築し、強化していく必要がある。現段階で、地域に十分な見守り体制があるとは言えないので、民生委員や地域住民、地域包括支援センターと協働して体制強化をしていく。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 本事業利用者への地域の見守り体制を平成26年度内完了を目指し構築してゆく。体制ができれば、安否確認としての当事業内容を検討していく必要がある。代替が不完全な現段階では現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 12

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

事務事業名	介護予防支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国・県補助	厚生労働省
			総合計画実施計画	○	健康都市づくり		補助率	国25%・県12.5%・ 支払基金29%保険料21%
			新規・継続	継続				
事業期間	開始年度	終了年度		共催者・関係団体	保健センター・筑波大学大学院大蔵研究室			
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	新規・継続	継続				
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります						
	施策	2 高齢者福祉						
	小施策	3 元気あふれる生活の推進	平成18年度	単年度繰り返し				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢福祉計画・介護保険事業計画		
	介護保険特別会計	地域支援事業費	介護予防事業費	二次予防事業費	健康づくりシニア把握事業他	根拠法令	法定(介護保険法)		
	介護保険特別会計	地域支援事業費	介護予防事業費	二次予防事業費	通所型介護予防事業他	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
	介護保険特別会計	地域支援事業費	介護予防事業費	一次予防事業費	地域介護予防活動支援事業	一部委託			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>高齢者が要介護状態にならないようにするために、65歳以上の対象者全員に生活機能評価調査を実施し、各人に結果票を送付し介護予防を推進すると共に、介護のリスクが高い二次予防対象者を選別し、身体機能等の状態にあった介護予防教室を提案し、参加を促す。</p> <p>保健センターの介護予防事業だけではなく、地域で活動するシルバーリハビリやスクエアステップ指導士会に事業を委託し、介護予防事業参加者の拡大に努めている。</p>	<p>対象者全員に生活機能評価の調査を郵送にて実施。対象者に結果票を送付するとともに、予防対象者に介護予防教室を提案し参加を促した。H25年度からは複合型介護予防事業とし参加者の増加に対応した。また、介護予防普及啓発事業、認知症予防啓発事業を実施する。(健康づくりシニア把握事業・通所型介護予防事業・介護予防普及啓発事業・地域リーダー育成事業)</p>	<p>生活機能評価対象者16,819人(回収:1,027人)</p> <p>二次予防対象者に対し、通所型教室への参加を促し介護予防に努める。</p>	<p>健康づくりシニア把握事業委託料: 7,560,000円</p> <p>スクエアステップ教室委託料: 999,000円</p> <p>運動教室委託料: 526,920円</p> <p>地域リーダー養成事業委託料: 978,500円</p>
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	<p>岩間地区の対象者に生活機能評価の調査を郵送にて実施。回答者に結果票を送付するとともに、予防対象者に介護予防教室を提案し参加を促す。複合型介護予防事業と共に地域での運動教室も推進し、参加者の増加に対応していく。また、認知症に対する予防啓発及び運動教室事業を実施する。</p>	<p>友部地区の対象者に生活機能評価の調査を郵送にて実施。回答者に結果票を送付するとともに、予防対象者に介護予防教室を提案し参加を促す。複合型介護予防事業と共に地域での運動教室も推進し、参加者の増加に対応していく。また、認知症に対する予防啓発及び運動教室事業を実施する。</p>	<p>笠間地区の対象者に生活機能評価の調査を郵送にて実施。回答者に結果票を送付するとともに、予防対象者に介護予防教室を提案し参加を促す。複合型介護予防事業と共に地域での運動教室も推進し、参加者の増加に対応していく。また、認知症に対する予防啓発及び運動教室事業を実施する。</p>

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	65歳以上の方の2次予防対象者	④対象指標	市内高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護予防教室等の参加を促し、自身の健康状態の維持・増進に努め、要介護状態にならないように支援する。	⑤成果指標	教室参加者の内の介護保険認定者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	生活機能評価にて2次予防対象者を把握し、保健センターで実施する介護予防教室(運動機能向上・口腔機能向上・栄養改善教室)やシルバーリハビリ指導師による運動教室や筑波大学に委託しているスクエアステップ教室への参加を促す。	⑥活動指標	認知症講演会参加者	人
				認知症サポーター受講者	人
				介護予防自主活動開催回数	回
				自主活動参加者(延べ人数)	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,884	4,534	2,877	4,201	3,250	6,250	6,250							
			県支出金	千円	1,942	2,267	1,439	1,920	1,625	3,125	3,125							
			地方債	千円														
			その他	千円	7,768	9,068	5,755	7,321	6,500	12,500	12,500							
			一般財源	千円	1,942	2,267	1,439	1,920	1,625	3,125	3,125							
		事業費計(ア)	千円	15,536	18,136	11,510	15,362	13,000	25,000	25,000								
人件費		職員割合	人 千円	1.45	10,875	1.45	10,875	1.35	10,125	1,200	9,000	1,900	14,250	1,900	14,250	1,900	14,250	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	10,875	10,875	10,125	9,000	14,250	14,250	14,250								
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	26,411	29,011	21,635	24,362	27,250	39,250	39,250								
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	認知症講演会参加者	人		274	130	120	200	150	150	150								
	認知症サポーター受講者	人		186	135	98	102	130	140	150								
	介護予防自主活動開催回数	回		919	900	1,900	1,950	2,000	2,050	2,100								
	自主活動参加者(延べ人数)	人		12,766	12,000	25,480	31,525	28,300	28,800	29,300								
対象指標	市内高齢者数	人		18,915	19,272	20,053	20,662	20,786	21,326	21,880								
成果指標	教室参加者の内の介護保険認定者	人			0	2	3	4	5	6								
	生活機能評価実施者	人		5,360	5,238	12,286	12,700	12,800	12,900	13,000								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 介護保険法の改正のより、要支援者のサービスの一部が地域支援事業となることに伴う、高齢者施策・予防事業見直しの必要性がある。
 高齢化率が26%を越えるなか、予防課状態にならないようするための介護予防事業は今後ますます重要性が高まっている。生活機能評価を実施することにより、要介護のリスクの高い二次予防対象者を把握し介護予防事業を適切に推進することが求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	介護予防事業を推進することにより、検討で長寿となり要介護状態となることを抑制することから、介護・医療の利用を抑える効果がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	現状の事業は継続しつつ、新たな事業についての検討を平成29年度までには、高齢者施策の中での、地域支援事業(日常生活総合支援事業)の実施に伴い、介護予防事業の実施についても検討していく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	事業の拡充に伴い、人員の増員も必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業を実施することで健康長寿となり、健康寿命の向上につながり、介護保険給付費の抑制につながる。 二次予防対象者の適切な把握を行い、介護予防を推進することが出来た。今後認知症や男性向けの介護予防事業をさらに強化していく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 民間介護事業所や地域の社会資源を活用し他事業検討を行う必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 高齢施策の変更等を踏まえて、内容を検討しながら継続すべきである
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 13

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 高齢福祉課

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—	健康都市づくり	国・県補助	厚生労働省		
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	継続		補助率	国39.5%県19.75%保険料21%		
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		開始年度	終了年度			居宅介護支援事業所		
予算科目	政策	2 高齢者福祉		H18	単年度繰り返し	共催者・関係団体				
	小政策	1 支えあい安心できる生活の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
	介護特別会計	地域支援事業	包括的支援事業・任意事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防プラン作成事業	根拠法令	介護保険法			
予算科目	介護特別会計	地域支援事業	包括的支援事業・任意事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	包括支援センター運営事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地域において、安心した生活ができるように、介護保険サービスと介護保険以外の生活支援サービスを充実させ、高齢者が住みなれたところで、少しでも自立した生活が送れるよう支援していく。また、介護予防の効果を高めるために要支援の非該当者から要支援者にいたるまで連続的で一貫したケアマネジメントを実施する。地域包括支援センターの適正な運営のため、包括ケアシステムネットワークを構築し、医療・保健・福祉の連携した支援体制を確立する。	介護の認定結果により、要支援となった方に対し、介護予防サービスの利用等アセスメントを行い必要な個別のケアプランを作成するためのシステムの運用を行う。また、適切なケアプラン作成のためのケアマネジャーの支援、地域包括支援センターを中心とする関係機関とのネットワーク体制の構築及び相談支援の充実等の円滑な運営を行う。	包括支援センターの適切な運営及びシステム運用適切なマネジメント	電算システム使用料: 1,179,360円 包括支援センター 派遣職員負担金: 14,583,000円 臨時賃金: 4,063,000円
	H26事業計画 要支援となった方に対し、介護予防サービスの利用等アセスメントを行い必要な個別のケアプランを作成するためのシステムの運用を行う。また、適切なケアプランの作成及びケアマネジャーの質の向上を図る。地域包括ケアシステムネットワーク体制の確立及び相談・見守り支援の充実等を円滑に行う。	H27事業計画 要支援となった方に対し、介護予防サービスの利用等アセスメントを行い必要な個別のケアプランを作成するためのシステムの運用を行う。また、適切なケアプランの作成及びケアマネジャー支援ネットワークを構築する。地域包括ケアシステムネットワーク体制の強化を円滑に行う。	H28事業計画 要支援となった方に対し、介護予防サービスの利用等アセスメントを行い必要な個別のケアプランを作成するためのシステムの運用を行う。また、適切なケアプランの作成及びケアマネジャー支援ネットワークを構築する。地域包括ケアシステムネットワーク体制の強化を円滑に行う。

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	介護予防対象高齢者
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	要支援者の適切なケアマネジメントを図る。包括支援センターの健全な運営及び相談支援体制の充実を図る。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	要支援対象者のケアマネジメントを行うためのシステムの運用。包括支援センターの適正な運営。関係機関との連携を強化するための地域包括ケアシステムネットワーク体制の構築を図り、支援体制を強化する。
	④対象指標	要支援認定者数(見込み)月 人
	⑤成果指標	ケアプラン作成件数(年間) 件
	⑥活動指標	ケアプラン作成件数(直営) 件 ケアプラン作成件数(委託) 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0		9,756		9,656		12,667		13,323		15,010	
			県支出金	千円	0		4,878		4,828		6,334		6,661		7,505	
			地方債	千円	0		0		0		0		0		0	
			その他	千円	6,765		4,878		5,134		6,734		7,083		7,980	
			一般財源	千円	1,446		4,878		4,828		6,334		6,661		7,505	
事業費計(ア)			千円	8,211		24,390		24,446		32,069		33,728		38,000		
人件費	人員	職員割合	人 千円	0.80	6,000	0.80	6,000	0.95	7,125	0.850	6,375	0.850	6,375	0.850	6,375	
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
人件費計(イ)			千円	6,000		6,000		7,125		6,375		6,375		6,375		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	14,211		30,390		31,571		38,444		40,103		44,375		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	ケアプラン作成件数(直営)	件	3,172		2,812		2,538		2,460		2,220		2,300		2,300	
	ケアプラン作成件数(委託)	件	1,759		1,538		1,783		2,100		2,400		2,400		2,500	
対象指標	要支援認定者数(見込み)月	人	560		520		556		590		600		620		640	
成果指標	ケアプラン作成件数(年間)	件	4,931		4,350		4,359		4,560		4,620		4,700		4,800	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
有効性評価	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 14

事務事業名	包括的支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			国・県補助	国・県補助
			総合計画実施計画	新規・継続	継続	地域の活性化	補助率	国39.5%県19.75%保険料21%
		総合計画系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	開始年度	終了年度		
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	H18	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
	施策	2 高齢者福祉						
	小施策	1 支えあい安心できる生活の推進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	総合相談支援事業	総合相談支援事業	根拠法令	介護保険法	
	介護保険特別会計	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	包括的継続的ケアマネジメント支援事業	ケアマネジメントリーダー活動等支援事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
	介護保険特別会計	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	任意事業	住宅改修支援事業(理由書作成)	直営	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
包括的支援事業及びその他の日常生活支援のための事業のマネジメントを行うことにより、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、多職種関係機関と連携を強化し、相談支援の充実を図る。	総合的な相談支援を行いながら、各人のニーズにあった対応ができるよう、適切なマネジメントしていくとともに、相談支援のためのネットワークの充実をはかり、地域で支援ができる体制づくりをする。また、ケアマネジメントの質の向上及び情報共有を行い、適切な介護予防支援を図る。	総合的な相談支援の充実を図る。ケアマネージャの質の向上を図る	総合相談支援 人件費 6,690,000円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	総合的な相談支援を行いながら、各人のニーズにあった対応ができるよう、適切なマネジメントしていくとともに、地域包括ケアシステムネットワークの充実をはかり、地域で支援ができる体制づくりをする。また、地域のケアマネージャのネットワーク体制の確立を図り、質の向上、情報共有及び支援協力など、地域での適切な生活支援を図る。	総合的な相談支援を行いながら、各人のニーズにあった対応ができるよう、適切なマネジメントしていくとともに、地域包括ケアシステムネットワークの充実をはかり、地域で支援ができる体制づくりをする。また、地域のケアマネージャのネットワーク体制の確立を図り、質の向上、情報共有及び支援協力など、地域での適切な生活支援を図る。	総合的な相談支援を行いながら、各人のニーズにあった対応ができるよう、適切なマネジメントしていくとともに、地域包括ケアシステムネットワークの充実をはかり、地域で支援ができる体制づくりをする。また、地域のケアマネージャのネットワーク体制の確立を図り、質の向上、情報共有及び支援協力など、地域での適切な生活支援を図る。

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	65歳以上の第1号被保険者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護予防事業、包括的支援事業及び任意事業等を行うことにより、高齢者が要介護状態または、要支援状態となった場合においても可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう包括的に支援していく。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	総合的な相談支援を行い、各人のニーズにあった支援の実施を図る。介護予防普及啓発事業、認知症予防啓発事業を実施。
	④対象指標	市内高齢者数 人
	⑤成果指標	相談者数 人 関係職員研修会のべ参加者数 人
	⑥活動指標	包括支援センター等パンフレット配布 部

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円	15,776	2,433	2,541	2,649	2,806	2,805	2,805						
		県支出金	千円	7,888	1,215	1,271	1,325	1,403	1,402	1,402						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	4,317	1,215	1,351	1,408	1,493	1,491	1,491						
		一般財源	千円	7,888	1,215	1,271	1,325	1,403	1,402	1,402						
	事業費計(ア)	千円	35,869	6,078	6,434	6,707	7,105	7,100	7,100							
人件費	職員割合	人 千円	1.40 10,500	1.40 10,500	1.25 9,375	1.150 8,625	1.150 8,625	1.150 8,625	1.150 8,625							
	時間外	千円	464	649												
	嘱託臨時	千円	0	0												
	他課の協力分	千円	0	0												
	人件費計(イ)	千円	10,964	11,149	9,375	8,625	8,625	8,625	8,625							
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	46,833	17,227	15,809	15,332	15,730	15,725	15,725								
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動指標	包括支援センター等パンフレット配布	部	50	80	250	300	280	290	300							
対象指標	市内高齢者数	人	18,915	19,272	20,053	20,662	20,786	21,326	21,880							
成果指標	相談者数	人	1,785	1,252	954	3,000	3,000	3,000	3,000							
	関係職員研修会のべ参加者数	人	60	66	350	400	400	400	400							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	一次評価結果
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 15

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 高齢福祉課

事務事業名	緊急通報システム事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	補助率
				総合計画実施計画	○				
総合計画	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	新規・継続	継続			笠間市消防本部 NTT		
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度					
	施策	2 高齢者福祉	H4	単年繰り返し	共催者・関係団体				
小施策	1 支えあい安心できる生活の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画		
	一般	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	緊急通報システム事業	根拠法令	笠間市ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						すべて委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 おおむね65歳以上の病弱なひとり暮らし高齢者等の自宅に緊急通報装置を設置し、急病・事故その他の理由により緊急で援助を必要とした時に、消防本部に通報することにより速やかな救護・助言を行う。	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 民生委員に事業の周知を図り、民生委員を通して申請を受ける。	3 【年度目標】 利用者数 450人	4 【事業費の内容(決算額)】 需用費 0 円 役務費 141,645 円 委託料 0 円 使用料及び賃借料 63,252 円
H26事業計画 民生委員に事業の周知を図り、民生委員を通して申請を受ける。		H27事業計画 業者委託後、従来の直営方式との違いを検証し、メリット・デメリットの洗い出しを行う。デメリットについては、改善策があるか検討する。	H28事業計画 業者委託後、従来の直営方式との違いを検証し、メリット・デメリットの洗い出しを行う。デメリットについては、改善策があるか検討する。

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	おおむね65歳以上の病弱なひとり暮らし高齢者及び重度身体障がい者等	④対象指標	利用者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)	ひとり暮らしの高齢者や障がい者の緊急時に、簡易な操作で消防署に通報が届き、迅速な対応ができる		65歳以上のひとり暮らし高齢者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	緊急時に通報装置による簡易な操作で消防署への通報を行う	⑤成果指標	通報回数	回
				救急搬送	回
			⑥活動指標	保守点検台数	台

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		3,997	2,973	2,101	435	579	8,000	8,000							
	事業費計(ア)	千円		3,997	2,973	2,101	435	579	8,000	8,000									
人件費		職員割合	人 千円	0.23	1,725	0.21	1,575	0.28	2,100	0.402	3,015	0.402	3,015	0.402	3,015	0.402	3,015		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		1,725	1,575	2,100	3,015	3,015	3,015	3,015								
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		5,722	4,548	4,201	3,450	3,594	11,015	11,015								
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	保守点検台数	台		243	178	152	0	0	400	400									
対象指標	利用者数	人		462	426	375	360	400	400	400									
	65歳以上のひとり暮らし高齢者数	人		1,345	1,395	1,493	1,498	1,600	1,650	1,700									
成果指標	通報回数	回		462	746	601	240	100	100	100									
	救急搬送	回		40	46	43	23	100	100	100									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成25年度末でセンター装置の保守契約が満了となる。 経年経過による機器の老朽化で保守点検が困難である。消防本部のセンター装置の契約満了2年間は更新可能。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	独居高齢者等の緊急時には、速やかな対応ができることから必要性は高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	緊急時の対応として有効である。ただし、誤報が多いことから、正報に迅速に対応できるよう委託を検討する。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	消防本部との連携により、適正に事業が行われている。
	一次評価結果	必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 事業委託に向け、付加サービスを取り入れた体制構築を行ってきたが、年間委託料が高額になることから利用者負担金の導入を検討している。利用者負担金徴収については、地方自治法を考慮しながら方法を検討する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 緊急を要する通報が全通報の約1割にとどまっているため、消防署の対応に支障が出る危険性が高い。引き続き、故障や誤報等を選別する委託方式の体制構築を進める。
② 利用者負担金を徴収する際の徴収方法 地方自治法を考慮した徴収方法の検討をしていく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 誤報が多いことから、通報を選別し、緊急性の高い通報に対応できるような体制を構築していく。 また、事業開始当初に設置した装置が古くなり、保守が困難になっているためレンタルで運営できないか検討する。
④取組状況 導入する付加サービスや事業の体制構築を進めてきたが、負担金を徴収する際の方法を検討している。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 病弱な独り暮らしを対象としており、日常生活における緊急時の不安解消を目的にしているため廃止は難しいと考える。ただし、誤報が多いこと、保守が困難になっている等、問題も生じており、改善は必要と考える。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 緊急事態への対応や不安解消となることから、現行どおり継続すべきであるが、委託内容の再検討が必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 16

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 高齢福祉課

事務事業名	高齢者クラブ事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
				評価事業	重要事務事業	—			国・県補助	県補助		
				総合計画	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	新規・継続	継続		補助率	基準額の2/3	
				小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間	開始年度	終了年度		補助率	基準額の2/3	
小施策	2 高齢者福祉		H18	単年度繰り直し	共催者・関係団体	笠間市高齢者クラブ連合会						
小施策	2 生きがいに満ちた生活の推進											
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢福祉計画	介護保険事業計画				
	一般	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	高齢者クラブ事業	根拠法令	老人福祉法					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	○	○				

1 【事務事業の全体概要及び背景】 元気な高齢者作りの推進に重点を置き、その担い手である市内の単位高齢者クラブが、スポーツ・文化活動を通じ親交を図り、健康づくりや介護予防の活動を行うのを支援する。	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・運営費を補助し、スポーツ活動や文化活動、社会奉仕活動による生きがいがづくりを推進する。会員の増強を図る。	3 【年度目標】 高齢者クラブ連合会の活性化及び単位クラブの育成・会員増強 会員数 5,500人	4 【事業費の内容(決算額)】 旅費 37,000円 負担金 28,600円 補助金(連合会) 6,590,000円 補助金(スポーツ活動) 278,000円
H26事業計画 ・運営費を補助し、スポーツ活動や文化活動、社会奉仕活動による生きがいがづくりを推進する。会員の増強を図る。		H27事業計画 運営費を補助し、スポーツ活動や文化活動、社会奉仕活動による生きがいがづくりを推進する。会員の増強を図る。	H28事業計画 運営費を補助し、スポーツ活動や文化活動、社会奉仕活動による生きがいがづくりを推進する。会員の増強を図る。

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	高齢者クラブ連合会会員	④対象指標	市内高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	高齢者クラブにおいて、スポーツ・文化・社会奉仕活動を行うことにより、健康づくり・生きがい作りを推進する	⑤成果指標	単位クラブ数 会員数 クラブ加入率	クラブ 人 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	連合会及び支部・単位クラブの運営費の補助及び運営補助	⑥活動指標	単位クラブ数	クラブ
				会員数	人
				補助額(1クラブ)	円
				補助額(会員1名)	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円	2,204	1,894	1,805	1,728	1,728	1,728	1,728						
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円	5,371	5,115	5,164	5,129	5,400	5,400	5,400	5,400					
事業費計(ア)		千円	7,575	7,009	6,969	6,857	7,128	7,128	7,128	7,128							
人件費	人員	職員割合	人 千円	0.29 2,175	0.39 2,925	0.39 2,925	0.365 2,738	0.390 2,925	0.390 2,925	0.390 2,925	0.390 2,925	0.390 2,925	0.390 2,925	0.390 2,925	0.390 2,925		
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	2,175	2,925	2,925	2,738	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	9,750	9,934	9,894	9,595	10,053	10,053	10,053	10,053	10,053	10,053	10,053	10,053			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	単位クラブ数	クラブ	118	108	108	106	115	115	115	115	115	115	115	115	115		
	会員数	人	5,899	5,308	5,292	5,105	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500			
	補助額(1クラブ)	円	27,500	27,500	27,500	25,000	25,000	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500			
	補助額(会員1名)	円	500	500	500	450	450	400	400	400	400	400	400	400			
対象指標	市内高齢者数	人	18,932	19,272	20,053	20,240	20,786	21,326	21,880	21,880	21,880	21,880	21,880	21,880	21,880		
成果指標	単位クラブ数	クラブ	118	108	108	106	115	115	115	115	115	115	115	115			
	会員数	人	5,899	5,308	5,292	5,105	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500				
	クラブ加入率	%	23	21	20	19	20	20	20	20	20	20	20				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 単位クラブ自体の高齢化や会長・副会長・会計等の役職が敬遠され、存続が難しいクラブが増えている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者クラブが、スポーツ・文化活動を通じ親交を図り、健康づくりや介護予防の活動を推進することは、介護保険財政を確立する観点からも必要性は高いと思われる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	高齢者クラブ活動を通じた健康づくり及び介護予防と健全な介護保険財政の確立が図られ、有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	高齢者クラブ活動は適正に推進されている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 高齢者の生きがいづくりや活動機会の提供は必要である。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 単位クラブの中で比較的若い会員が積極的に活動へ参加できるよう環境を整える。また、現職役員には、早い段階から若い会員を役員として育成する意識を持ってもらう。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 若い会員がおらず、クラブ全体が高齢化している場合については、地区単位で協力できる体制を構築していく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 単位クラブの中で比較的若い会員が積極的に活動へ参加できるよう環境を整える。また、現職役員には、早い段階から若い会員を役員として育成する意識を持ってもらう。
④取組状況 現在行っている行事で参加者数やクラブ参加率等データを取り、予算の範囲内で内容を充実させ、出来るだけ多くの会員に参加してもらえるよう協議している。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 支部によっては自主的に活動しているが、事務事業に多くを依存している支部もあるため、休止・廃止の場合、活動の継続が難しくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 高齢者の生きがいづくりや活動機会の提供は必要であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 在宅介護者の増加

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護者の高齢化・介護の長期化が進む中、重度要介護者を在宅で常時介護している家族に対し、その労をねぎらうため慰労金の支給を行っており、在宅介護を支援していくうえで必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	慰労金の支給は、家族の精神的・経済的負担の軽減、また介護者の一助となり有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業は適正に実施されており、成果を得るためには削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 介護者の介護意欲の低下とならないよう労をねぎらうことは必要。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 介護者の介護意欲の低下とならないよう、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 在宅介護者の増
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護者相互の交流会等を開催し、介護意欲の向上を図ることから、必要性は高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	介護者が、日常を忘れ楽しめるよう日帰り研修等を行い、交流会の中でリフレッシュし、新たに介護意欲や知識の向上を目指し活動することは、有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業費に対して適正な活動がされている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 介護者の相互交流、介護意欲向上には必要である。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況 特になし
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 目標は概ね達成できた。介護意欲の低下とならないよう、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 在宅介護者の増
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	在宅で高齢者を介護している家族及びその援助者が、介護の方法や介護予防、介護者の健康づくり等の知識や技術を習得することは、介護者の負担軽減に繋がり、必要性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	介護者が介護の方法や介護予防、また介護者本人の健康づくりに対しての知識や技術を習得することは、有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	事業費に対して、適正な活動がされている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 介護技術の習得により、介護者の負担軽減に繋がるので必要。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 介護技術の習得により、介護者の負担軽減に繋がるので現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 在宅介護者の増加

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護に必要な用品を支給することにより、高齢者の身体の衛生、清潔の保持及び家族の経済的負担の軽減が図れ、必要性は高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	高齢者の身体の衛生・清潔の保持及び家族の経済的負担の軽減が図れ有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	平成24年度から購入券の額を4,000円/月に引き下げたが、当事業の目的達成のためにはこれ以上の削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 施設から在宅介護にシフトしてきているなか、家族による介護への支援要請に応えるため必要である。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 要介護者の増加がこのまま推移すると、現制度での事業継続は厳しい状況となるが、本事業は家族介護を支える上で必要な事業であり、今後も介護用品の支給を必要とする方々に行き届くようにするため、支給額を引き下げることにより事業継続を実現する。
④取組状況 平成24年度から支給額を4,000円に引き下げ、事業を実施している。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 在宅介護者の経済的負担が軽減されるため、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 介護保険制度が始まってから10年が経過したが、利用者が少ないことから、社会保障制度としての市民の認識がまだ不足している。 また、3年ごとに保険料の改定が行われることから、議会等からも、制度を含めた十分な周知をするよう求められている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高年齢者福祉計画・介護保険事業計画により位置付けられており、必要性は高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種制度を住民に周知することにより、円滑な制度の運用が図られ、有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	出前講座等、各地区で継続的に趣旨普及をしていく。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 申請窓口等でのパンフレット配布量は、申請者の増加に伴い予想より多かった。 出前講座は、今年度の依頼が無かったため、実施しなかった。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会保障制度の周知であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 23

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	高齢福祉課

事務事業名	賦課・徴収事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁				
		評価事業	重要事務事業	○			市単独				
			総合計画実施計画	○				補助率			
			新規・継続	継続							
総計	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	事業期間	開始年度	終了年度		茨城県国民健康保険団体連合会				
合計	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		H12	単年度繰返し	共催者・関係団体					
体系	施策	2 高齢者福祉									
画	小施策	1 支えあい安心できる生活の推進									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画				
	介護保険特別	総務費	徴収費	賦課徴収費	賦課徴収事業	根拠法令	介護保険法				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
					一部委託		—	○			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
65歳以上の市民に対し介護保険料の賦課・徴収を実施する。未納者については督促・催告書を発送し滞納整理を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・転出者、65歳到達や住所地特例者などの資格管理を行う。 ・第1号被保険者に保険料を賦課し、特別徴収者及び普通徴収を行う(通知書を発送や納付書の発送など)。 ・死亡などにより保険料が変更になった者の還付手続きを行う。 ・収納できなかった保険料は、督促状及び催告書の送付や、電話や訪問により滞納整理を実施する。 ・介護従事者処遇改善臨時特例基金の精算額を国に返還する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分保険料収納率:98.5% ・滞納繰越分保険料収納率:22.0% 	電算業務委託料等(4,328,000円)
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・転出者、65歳到達や住所地特例者などの資格管理を行う。 ・第1号被保険者に保険料を賦課し、特別徴収者及び普通徴収を行う(通知書を発送や納付書の発送など)。 ・死亡などにより保険料が変更になった者の還付手続きを行う。 ・収納できなかった保険料は、督促状及び催告書の送付や、電話や訪問により滞納整理を実施する。 	左に同じ	左に同じ

0				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	65歳以上の第1号被保険者	④対象指標	第1号被保険者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	介護保険制度を運営していく上で必要となる保険料の賦課・徴収において、公平性を確保し、適正な運用を図る。	⑤成果指標	現年度分保険料収納率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> ・資格管理 ・第1号被保険者への保険料賦課・徴収及び還付手続き ・滞納整理 ・介護従事者処遇改善臨時特例基金の解散 	⑥活動指標	賦課人数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						89	300	300						
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	4,440	4,588	4,482	4,239	5,000	5,000	4,756							
		事業費計(ア)	千円	4,440	4,588	4,482	4,328	5,300	5,300	4,756								
人件費		職員割合	人 千円	1.72	12,900	1.80	13,500	1.95	14,625	2.194	16,455	2.194	16,455	2.194	16,455	2.194	16,455	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	12,900	13,500	14,625	16,455	16,455	16,455	16,455								
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	17,340	18,088	19,107	20,783	21,755	21,755	21,211									
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	賦課人数	人	19,704	20,103	20,817	20,800	21,200	22,100	22,900									
対象指標	第1号被保険者数	人	18,953	19,070	19,646	20,390	20,880	21,700	22,500									
成果指標	現年度分保険料収納率	%	98	98	98	98	98	98	98									
	滞納繰越分保険料収納率	%	19	20	22	22	22	22	22									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 社会保障制度としての介護保険料は、多くの第1号被保険者(65歳以上の市民)から、特別徴収(年金天引き)を行っているため、その徴収において公平性が求められている。また、給付費の増大に伴い、保険料改定時には介護給付費準備基金の投入や、特例基準段階・高額所得者の他段階設定などにより、保険料高騰を抑制し、公正な賦課となるよう努めている。高齢者の費用負担の限界が見え始めており、次期改定では費用負担割合の変更が検討されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	介護保険法に基づく法定事務事業であり、制度を維持していく上で必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	介護保険事業計画に基づき施策を進めており、本事業の有効性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	地区ごとの滞納整理実施等、収納率向上に努めている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	被保険者の増加もあり、介護保険料の収納額も増加した。収納率も前年並み以上の見込みである。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 公平な社会保障制度とするために必要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 25

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 高齢福祉課

事務事業名	介護サービス事業所指定・指導事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独		
			総合計画実施計画	—					
			新規・継続	継続					
総計	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	事業期間	開始年度	終了年度	補助率			
小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体					
施策	2 高齢者福祉								
小施策	4 充実した介護を受けられる生活の確保								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画		
	-	-	-	-	-	根拠法令	介護保険法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
広域的な事業を展開する法人などで不正が発覚し、平成18年4月に介護保険法が改正され、市町村への権限強化と、指定に関して欠格事由や取消要件を追加し、新たに更新制を導入した。また、認知・独居高齢者の増加等を踏まえ、高齢者が要介護状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるように地域密着型サービスが創設され市が指定権者となった。国から県・市町村へ指導監督体制に対する、連携の徹底を図ることの旨の通知が出され、介護保険制度の健全かつ適正な運営を図っている。 平成28年度以降、権限委譲により居宅介護サービス事業所の指定・指導業務を実施する可能性がある。	・既存の施設からの更新申請及び変更届に基づき指定事務を行う。 ・地域密着型サービス事業所13か所に対し、介護サービスの質の向上等を図るため、事業所指導を実施する。	・更新指定:1か所 ・他市町村新規指定:随時 ・事業所監査:営利法人の地域密着型サービス事業所5か所	なし
	H26事業計画 同上	H27事業計画 同上	H28事業計画 平成28年度以降、権限委譲により居宅介護サービス事業所の指定・指導業務を実施する可能性がある。

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地域密着型サービス事業所	④対象指標	地域密着型サービス事業所数	所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	法令の定めにより、地域密着型サービス事業所の指定や指導を実施しサービスの質を図る	⑤成果指標	地域密着型サービス利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地域密着型サービス事業所の指定・指導	⑥活動指標	事業所指定数	所
				事業所指導・監査数	所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費		職員割合	人 千円	0.51	3,825	0.65	4,875	0.70	5,250	0.364	2,730	1.050	7,875	1.250	9,375	1.500	11,250		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	3,825	4,875	5,250	2,730	7,875	9,375	11,250									
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,825	4,875	5,250	2,730	7,875	9,375	11,250									
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標		事業所指定数	所	2	2	2	6	2	7	3									
		事業所指導・監査数	所	3	1	5	0	3	3	3									
対象指標		地域密着型サービス事業所数	所	11	13	13	13	13	14	15									
		地域密着型サービス利用者数	人	168	183	209	203	247	265	290									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 介護保険の利用促進を目的に、低所得者への利用負担を軽減するため導入された事業であるが、所期の目的は達せられたと思われる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	事業導入時の所期の目的を達したため、6月末をもって事業終了とする。
	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	事業導入時の所期の目的を達したため、6月末をもって事業終了とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	事業導入時の所期の目的を達したため、6月末をもって事業終了とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 低所得者への負担軽減施策として目標どおり実施できたが、事業導入時における、介護保険サービスの利用促進という、所期の目的は達したと思われる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 平成26年度中の、事業対象者の資格更新時(6月末)を機に、事業廃止とする。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 事業導入時の所期の目的を達したため、6月末をもって事業終了とする。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 低所得者への負担軽減施策として実施してきたが、事業導入時における、介護保険サービスの利用促進という、所期の目的は達したと思われるため、26年度対象者の更新時期を機に事業完了とする。
	資源配分	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 31

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 高齢福祉課

事務事業名	介護サービス事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価外事業	重要事務事業	—			市単独	厚生労働省	
				総合計画実施計画	—			補助率		
	総合計画	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	新規・継続	継続					
策	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間	開始年度	終了年度					
画	施策	2 高齢者福祉		平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体				
系	小施策	4 充実した介護を受けられる生活の確保								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
	介護サービス特別会計	総務費	総務管理費	一般管理費	介護サービス事業人等費	根拠法令	介護保険法			
	介護サービス特別会計	サービス事業費	介護予防サービス事業費	介護予防サービス計画事業	介護予防サービス計画事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
支援の必要な方が、安心して地域での生活が継続できるように、介護予防のマネジメントを行う。 包括支援センターでは介護保険認定者のうち要支援1、要支援2の方に対し、状況を把握し課題を分析することにより、ケアプランを作成し適切なサービスにつなげるとともに、事業所への連絡や担当者会議等により、課題の共有及び支援の方向性を検討し、評価を実施する。	要支援者のケアマネジメントを行い、ケアプランを作成する。一部ケアプラン作成を委託して実施。(22事業所) ①利用申請②契約締結③アセスメント④介護サービス計画原案の作成⑤サービス担当者会議の開催⑥介護予防サービス計画書の交付⑦サービス提供⑧モニタリング⑨評価⑩給付管理⑪介護報酬の請求業務を相互の連携を図り実施する。	ニーズにあった適正なマネジメントを行う。	人件費 14,713,000円 委託料 8,244,000円
	H26事業計画 要支援者のケアマネジメントを行い、ケアプランを作成する。今後ケアプラン作成の委託を増やして実施していく。 ①利用申請②契約締結③アセスメント④介護サービス計画原案の作成⑤サービス担当者会議の開催⑥介護予防サービス計画書の交付⑦サービス提供⑧モニタリング⑨評価⑩給付管理⑪介護報酬の請求業務を相互の連携を図り実施する。	H27事業計画 要支援者のケアマネジメントを行い、ケアプランを作成する。今後ケアプラン作成の委託を増やして実施していく。 ①利用申請②契約締結③アセスメント④介護サービス計画原案の作成⑤サービス担当者会議の開催⑥介護予防サービス計画書の交付⑦サービス提供⑧モニタリング⑨評価⑩給付管理⑪介護報酬の請求業務を相互の連携を図り実施する。	H28事業計画 要支援者のケアマネジメントを行い、ケアプランを作成する。今後ケアプラン作成の委託を増やして実施していく。 ①利用申請②契約締結③アセスメント④介護サービス計画原案の作成⑤サービス担当者会議の開催⑥介護予防サービス計画書の交付⑦サービス提供⑧モニタリング⑨評価⑩給付管理⑪介護報酬の請求業務を相互の連携を図り実施する。

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの) 要支援等認定者	④対象指標 要支援認定者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういった状態にしたいのか) 支援の方が、地域での安定した生活が継続できるように介護予防のマネジメントを行う。	⑤成果指標 ケアプラン作成件数(年間) 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) 要支援者のケアマネジメントを行い、ケアプランを作成する。 介護予防のプランにより、要介護など重度化することを抑制し、自立した生活を継続できるようにする。	⑥活動指標 ケアプラン作成数(直営) ケアプラン作成数(委託) 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円	22,507	18,520	18,344	19,206	19,765	21,000	22,000						
		一般財源	千円	1,322	3,751	5,959	4,355	4,835	6,000	6,000						
事業費計(ア)		千円	23,829	22,271	24,303	23,561	24,600	27,000	28,000							
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.55 4,125	0.55 4,125	0.80 6,000	0.725 5,438	0.725 5,438	0.725 5,438	0.725 5,438						
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	4,125	4,125	6,000	5,438	5,438	5,438	5,438						
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	27,954	26,396	30,303	28,999	30,038	32,438	33,438							
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	ケアプラン作成数(直営)	件	3,172		2,812		2,559		2,460		2,220		2,300		2,300	
	ケアプラン作成数(委託)	件	1,759		1,538		1,800		2,100		2,400		2,400		2,500	
対象指標	要支援認定者	人	572		523		556		590		600		620		640	
	ケアプラン作成件数(年間)	人	4,847		4,350		4,359		4,560		4,620		4,700		4,800	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	⑥事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
効率性評価	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	一次評価結果
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 32

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 高齢福祉課

事務事業名	高齢者見守り事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
			評価事業	重要事務事業	○			国・県補助	厚生労働省		
				総合計画実施計画	—				補助率	国39.5%県19.75%保険料21%	
				新規・継続	新規						
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	新規・継続	新規							
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度							
	施策	2 高齢者福祉	事業期間	H25	単年度繰返し	共催者・関係団体					
	小施策	1 支えあい安心できる生活の推進									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
	介護特別	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	認知症高齢者見守り事業	根拠法令	介護保険法				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】 高齢者等支援が必要な方が住みなれた地域で安心して暮らすために、地域に根ざした見守り体制の構築を図る。	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・地域ケアコーディネーター等が家庭訪問をし、在宅ケアチームを構築する際に救急医療キットを作成・配布する。 ・協力機関との見守り協定を締結する。その際マグネットシートを配布する。	3 【年度目標】 見守り体制の構築 ・救急キット作成配布159件 ・見守り協定締結総計42事業所	4 【事業費の内容(決算額)】 消耗品費291,795円 印刷製本費235,410円
H26事業計画 ・地域ケアコーディネーター等が家庭訪問をし、在宅ケアチームを構築する際に救急医療キットを作成・配布する。 ・協力機関との見守り協定を締結する。 ・認知症サポーター養成講座や災害時要援護者支援等と連携して見守り協力員を増やし、安心して暮らせる地域づくりを図る。		H27事業計画 ・地域ケアコーディネーター等が家庭訪問をし、在宅ケアチームを構築する際に救急医療キットを作成・配布する。 ・協力機関との見守り協定を締結する。 ・認知症サポーター養成講座や災害時要援護者支援等と連携して見守り協力員を増やし、安心して暮らせる地域づくりを図る。	H28事業計画 ・地域ケアコーディネーター等が家庭訪問をし、在宅ケアチームを構築する際に救急医療キットを作成・配布する。 ・協力機関との見守り協定を締結する。 ・認知症サポーター養成講座や災害時要援護者支援等と連携して見守り協力員を増やし、安心して暮らせる地域づくりを図る。

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	高齢者等要援護者	④対象指標	市内高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	住み慣れた地域で安心して暮らすために、地域に根ざした見守り体制を構築する。	⑤成果指標	救急医療キット配布数 見守り協定締結事業所数	件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地域ケアコーディネーターが高齢者等の訪問及び実態調査を行い、見守り体制を整える。協力機関は日常生活での異変と思われる状況を発見した際に行政機関へ連絡する。	⑥活動指標	救急医療キット配布数 見守り協定締結事業所数	件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			209	152	152	152	
			県支出金	千円			104	77	77	77	
			地方債	千円							
			その他	千円				111	77	77	77
			一般財源	千円				104	81	81	81
事業費計(ア)		千円	0	0	0	528	387	387	387		
人件費			職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	
			時間外	千円							
			嘱託臨時	千円							
			他課の協力分	千円							
			人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	528	387	387	387		
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動指標	救急医療キット配布数	件				159	400	400	400		
	見守り協定締結事業所数	件				5	37	50	50		
対象指標	市内高齢者数	人				20,596	20,786	21,326	21,880		
成果指標	救急医療キット配布数	件				159	400	400	400		
	見守り協定締結事業所数	件				5	37	50	50		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者等支援を必要とする方を地域で見守る体制を構築し、緊急時に対応させることが出来る。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	在宅ケアコーディネーターが家庭訪問を実施し、見守り体制を構築してゆく、その際改めて地域で見守ると言うことを確認してゆく。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	見守り体制の構築のため家庭訪問を主として実施しており、削減の余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 支援体制が早期に整うよう在宅ケアチームの構築を推進してゆく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 愛の定期便事業との統合を考慮する。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 見守り協定締結事業所については、更なる周知と新たな協定を結ぶ。地域の見守り支援体制が整ってゆくことは評価できる。
	資源配分	現状維持	